



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社イーエムネットジャパン 上場取引所 東
 コード番号 7036 URL https://emnet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 臣一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO兼管理統括部部長 (氏名) 村井 仁 TEL 03 (6279) 4111
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	373	△3.4	60	△41.7	62	△41.7	39	△46.5
2022年12月期第1四半期	386	—	104	△20.4	107	△13.7	73	△13.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	10.32	10.19
2022年12月期第1四半期	19.25	18.74

(注) 1. 当第1四半期会計期間期首より、従来「売上高」としていましたが表示科目を「営業収益」として表示する方法に変更しております。前第1四半期については、当該変更が行われたと仮定し、記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,139	1,473	46.7
2022年12月期	2,976	1,499	50.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,466百万円 2022年12月期 1,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	17.00	—	15.00	32.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,922	31.0	500	117.1	501	110.2	348	97.8	91.05

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当第1四半期会計期間期首より、従来「売上高」としていましたが表示科目を「営業収益」として表示する方法に変更しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	3,873,200株	2022年12月期	3,865,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	46,219株	2022年12月期	32,919株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	3,821,919株	2022年12月期1Q	3,761,680株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、2022年12月期の業績予想に記載の「1株当たり当期純利益」の計算の基礎となる期中平均株式数については、当期第1四半期までの新株予約権の行使による株式増加数を反映させて算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(表示方法の変更)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況が緩やかに改善し、政府の感染対策についても緩和されることから、経済活動は持ち直し正常化に向かっておりますが、一方で昨年からの各国の金融政策の引き締めによる急激な為替変動やロシア・ウクライナ情勢の長期化を背景としたグローバルサプライチェーンの混乱等から資源価格の上昇の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社が属するインターネット広告市場につきましては、2022年には3兆912億円（前年比114.3%）となり引き続き広告市場全体の成長に寄与しました（広告費データは、株式会社電通「2022年日本の広告費」より引用）。

このような環境のもと、当社のインターネット広告事業では、引き続き積極的な人材採用と人材教育に注力することで販売体制の強化を図り、既存クライアント企業の売上拡大、及び新規クライアント企業の獲得に注力してまいりました。また、当社は、2021年5月21日にソフトバンク株式会社との間で締結した資本業務提携契約にもとづき、ソフトバンク株式会社との協業の拡大を進めております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益373,601千円、営業利益60,996千円（前年同期比41.7%減）、経常利益62,675千円（同13.7%減）、四半期純利益39,423千円（同46.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、3,139,099千円となり、前事業年度末に比べ162,452千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が111,522千円、売掛金が66,170千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、1,665,871千円となり、前事業年度末に比べ189,154千円増加いたしました。これは主に買掛金が119,506千円、未払消費税等が41,793千円、契約負債が25,789千円が増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、1,473,228千円となり、前事業年度末に比べ26,701千円減少いたしました。これは四半期純利益の計上により39,423千円増加した一方で、配当金の支払いにより57,484千円、自己株式の取得により17,566千円減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（2022年12月期）の通期の業績予想につきましては、2023年2月8日公表の「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,206,199	1,317,722
受取手形及び売掛金	1,368,746	1,435,036
その他	128,287	111,790
貸倒引当金	△581	△355
流動資産合計	2,702,652	2,864,193
固定資産		
有形固定資産	19,800	18,020
無形固定資産	5,413	4,976
投資その他の資産		
繰延税金資産	47,437	44,161
その他	209,122	215,752
貸倒引当金	△7,778	△8,004
投資その他の資産合計	248,781	251,909
固定資産合計	273,994	274,906
資産合計	2,976,646	3,139,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,052,747	1,172,253
未払法人税等	9,928	24,253
未払消費税等	8,299	50,093
賞与引当金	-	13,447
役員賞与引当金	-	1,230
その他	295,810	286,417
流動負債合計	1,366,786	1,547,695
固定負債		
リース債務	1,084	916
退職給付引当金	51,261	55,598
役員退職慰労引当金	44,927	48,976
資産除去債務	12,657	12,684
固定負債合計	109,930	118,176
負債合計	1,476,717	1,665,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,771	316,523
資本剰余金		
資本準備金	115,871	116,623
資本剰余金合計	115,871	116,623
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,134,402	1,116,341
利益剰余金合計	1,134,402	1,116,341
自己株式	△55,989	△73,556
株主資本合計	1,510,055	1,475,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,239	△9,817
評価・換算差額等	△17,239	△9,817
新株予約権	7,113	7,113
純資産合計	1,499,929	1,473,228
負債純資産合計	2,976,646	3,139,099

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	386,677	373,601
営業費用	282,026	312,604
営業利益	104,651	60,996
営業外収益		
受取利息	7	6
助成金収入	727	-
為替差益	1,622	136
契約負債取崩益	696	1,050
保険返戻金	-	1,114
その他	324	92
営業外収益合計	3,378	2,399
営業外費用		
支払利息	11	8
支払手数料	-	175
雑損失	470	536
営業外費用合計	481	720
経常利益	107,547	62,675
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	5,240
特別損失合計	-	5,240
税引前四半期純利益	107,547	57,435
法人税等	33,909	18,011
四半期純利益	73,638	39,423

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期損益計算書)

当第1四半期会計期間の期首より、従来「売上高」としていた表示科目を「営業収益」として表示し、従来「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」としていた表示科目を「営業費用」として一括して表示するとともに、「売上総利益」は表示しない方法に変更しております。

当社は、従来一般広告主を顧客とする広告代理店事業を中心に事業を展開してきましたが、2023年3月10日に適時開示しました「事業計画及び成長可能性に関する事項」に基づき、今後はソフトバンク株式会社との業務委託取引の拡大及び同社の営業ネットワークを活用し、広告主を顧客とする代理店ビジネスに加えて、ソフトバンク株式会社等を顧客とする業務委託サービス、及び広告主のインハウス支援等のサービスを拡充する方針です。また、当社の担当者または担当部署は顧客に対してこれら一連のサービスを幅広く提供しており、販売のための活動と受託業務の提供のための活動を明確に区分することが困難です。そのため、当社の業務管理においてもこれらのサービスに係る販売活動と受託業務の提供のための活動を区分しておりません。従って、損益計算書においても、従業員の人件費等について、を売上原価と販売費及び一般管理費とを区分することは困難です。以上より、当社の実態をより明瞭に表示するため、当該表示方法の変更を行っております。

当該変更に伴い、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において「売上高」に表示していた386,677千円は「営業収益」の386,677千円として、「売上原価」には計上額がないため「販売費及び一般管理費」に表示していた282,026千円を「営業費用」の282,026千円として組み替えて表示しております。なお、営業利益に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。